

(行政視察・政務活動・議員研修) 報告書

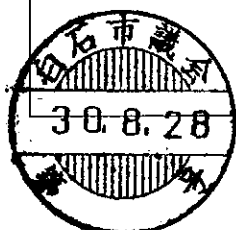
平成30年8月28日

白石市議会議長 志村 新一郎 殿

議員氏名 瀬谷 政義

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成30年8月21日(火)～8月22日(水)
調査・研修先	北海道登別市
調査事項 (研修事項)	① 学校廃校後の施設利活用について(のぼりべつ文化交流館カント・レラ) ② 下水道使用料改定に関する広報掲載の経緯などについて
対応者・講師等	○登別市議会議長 成田昭浩 ○副議長 辻弘之 ○議会事務局総務グループ総括主幹 上野雄司 ○都市整備部次長水道室長(併任) 対馬秀樹 ○都市整備部下水グループ 斎藤玲二 ○都市整備部下水グループ主査 山本直人 ○教育部社会教育グループ総括主幹 安倍直哉 ○社会教育グループ主査 菅野信広
概 要 ① 背景・目的 ② 内容・特色 ③ 主な質疑 ④ 考察 (感想、課題、 政策提言等)	①学校廃校後の施設利活用について(のぼりべつ文化交流館カント・レラ) 1. 学校施設利活用への市民への意識調査の有無について 行政・住民・民間業者の連携、再生まで、父母教師会及地区住民等との懇談会は全部で11回開催された。 2. 文化施設として利活用に至るまでの経緯について 昭和52年に現在の場所に鉄筋コンクリート3階で建築された。平成15年度には全校生徒数は24名となり、今後の生徒の増加が見込めないことなどから翌16年度より登別中学校に統合されることになった。地域住民は、生徒の減少が著しいことから、統合については「止む無し」との感があったが、施設については、地域の発展の核となるような公共施設として利用して欲しいとの強い要望が出された。市としても、PTAや地域住民を交えた懇談会を設置し、その利用について協議した結果、遺跡・考古学をテーマとした文化施設として再利用する方向が示された。平成19年6月よりオープン。 3. 文化施設の再利用の状況について 1階部分が市内の遺跡から出土した資料の展示・保管を中心とした博物館機能を有する。残る2・3階においては胆振教育研究所、旧登別温泉中学校・小学校の資料室、貸館として利用している。



4. 予算について（国・県補助金）

財源について（平成18年度）。1階部分のみ文化庁および北海道の補助金対象となり、残りは全て一般財源。

総事業費 52,031千円（うち補助金対象1階分30,824千円）

国宝重要文化財等保存整備費補助金 15,411千円

北海道地域政策総合補助金 7,700千円

（施設の維持管理費は平成29年度決算において）

5. 今後の課題等について

現在の課題としては、利用者数と施設維持をあげることができる。利用者は微増しているものの、場所がわかりにくいことから少ない状態である。来館者アンケート結果では満足度が高いことから、PRをより一層行っていき、施設自体の認知を高める必要がある。また、建物は41年を経過し、さらに温泉地区の硫黄成分により躯体自体の損傷・劣化が著しくこれまでに防災アンプ及びキュービクルの交換などが行われており、雨漏り等の対応など今後のきめ細かい維持管理が必要と考えている。

②下水道使用料改定に関する広報掲載の経緯について

1. 1年以上に渡り、改正に関する記事を掲載するに至った経緯について

下水道使用料の引き上げには、利用者である市民の声と専門家意見の把握が重要

・下水道事業運営審議会の設置・開催

（利用者である市民が、下水道事業に対する理解を深めるような取組を推進するよう付帯意見有り）

・市議会への情報提供

・市内3カ所での住民説明会の開催

（町内会役員会への情報提供、回覧、報道機関を通じた情報提供）

・広報のぼりべつを活用して市民周知

（定例会上程前に6回、承認後7回掲載）

《総括》

2日間の視察を終えて、今後、地方の各市町村が抱える大きなテーマの内容であった。一日目は「学校廃校後の施設利活用」について伺った。1977年に建築され、2003年（26年間）に今後の生徒の増加が見込めないことから廃校となった。廃校までに8年間（11回）PTA及び地区住民等との懇談会が開催された。諸課題をクリアーして廃校後4年で現施設がオープンした。当市も今年度末で計3校が廃校となるが再生計画は協議されていない。比較的老朽化が進んでいない施設もあることから、早

急に地域住民、民間業者等を含めた再生協議をオープン化して進めるべきである。

二日目は「下水道使用料に関する広報掲載の経緯等」について伺った。登別市も平成30年1月1日から料金の改定がされている。改定までや議会に上程するまでの経緯は、当市とは比較にもならない。月数、回数、方法どれをとっても徹底して住民重視が感じ取れた。首長はじめ行政職は、利用者である市民との合意を図ることを当然と考え取り組んでいた。公共料金を値上げすることは税金を上げるに等しいと私は思う。あと2年後には水道料金の改定も計画にあるだろうが、幾ら温厚な住民とはいえ、今回のような手法では黙ってはいないだろう。今回の値上げを実際に感じるのは11月以降の料金を見て変化の大きさに気づくはずだ。

上下水道事業所は一企業なのだから自ら現状と課題（改定の必要性）について常に情報を提供すべきである。また、市の広報紙を頼るのではなく自ら広報すべきと私は提言したい。